

トルコの後期流動性貸出金利 引き上げについて

ポイント① 後期流動性貸出金利を引き上げ

トルコ中央銀行は3月16日の金融政策決定会合で、1週間物レポレート、翌日物貸出金利および翌日物借入金利の主要政策金利を据え置く一方、事実上の上限金利として機能している「後期流動性貸出金利」を0.75%引き上げ、11.75%とすることを決定しました。同金利の引き上げは、1月の前会合に続き2会合連続となります。

市場参加者の多くは、金融引き締め策の実施を予想していましたが、手法や利上げ幅については見方が分かれていました。

ポイント② インフレ見通し悪化に対応

2月のインフレ率は10.1%とおよそ5年振りに二桁を記録しました。同中銀は声明において、「(トルコリラ安を受けた)コスト上昇圧力や直近数か月の食品価格の変動がインフレ率の急上昇につながった」とし、「これから顕在化するリラ安の影響や食品価格の急上昇により、短期的には顕著なインフレ率上昇の継続が予想される」としています。

また、同中銀は「物価安定の目的のため、すべての利用可能な手段を用いる」と述べ、「インフレ見通しに大きな改善が見られるまで、金融政策における引き締めスタンスを維持する」としました。

ポイント③ トルコリラは上昇

金融政策発表を受けたニューヨーク時間16日17時頃の外国為替市場では、トルコリラは対米ドルで前日比1.4%程度、対円で同1.2%程度の上昇となっています。

リラ安およびそれに伴うインフレ圧力を根本的に封じ込めるためには、主要政策金利の引き上げが必要との見方が市場参加者の間にはあります。一方、大統領権限強化のための憲法改正の是非を問う国民投票を4月16日に控え、景気への配慮から本格的な金融引き締めを踏み込むことは避けたい政府の意向も、同中銀の決定に影響を及ぼしているものと思われます。

重要
イベント

- 3月30日 外国人観光客 (2月)
- 3月31日 GDP (国内総生産、10-12月期)
- 4月3日 消費者物価指数 (3月)

図1：政策金利と後期流動性貸出金利の推移

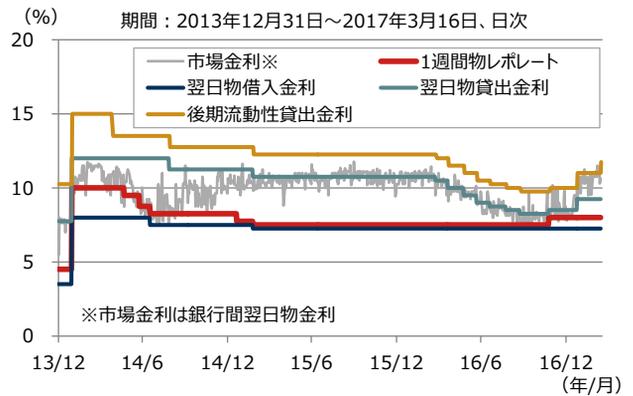


図2：消費者物価指数（前年同月比）の推移

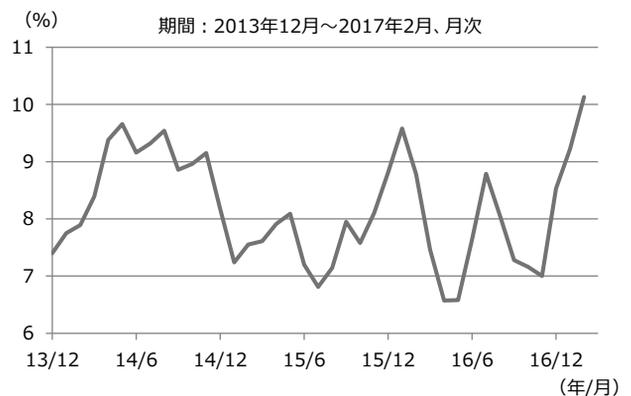


図3：為替レートの推移



当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。